(19) 日本国特許庁 (JP)

⑪特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58—96666

⑤ Int. Cl.³
C 09 J 3/14

識別記号

庁内整理番号 7102-4 J ❸公開 昭和58年(1983)6月8日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 9 頁)

60二液型接着剤

20特

顧 昭56-195123

20出 願 昭56(1981)12月5日

⑫発 明 者 土肥秀美

香川県仲多度郡多度津町葛原56

8021

@発 明 者 岡本孝則

香川県仲多度郡多度津町大字南 鴨334-1

勿発 明 者 松田鍈明

丸亀市津森町738の2

⑪出 願 人 大倉工業株式会社

丸亀市中津町1515番地

個代 理 人 弁理士 小川一美

斑 細 書

1、発明の名称

二液型接着剂

2. 特 許 請求 の範囲

- (2) ジェン系ェラストマーがニトリルゴムであることを特徴とする特許請求の範囲 第 1 項配 他の経療 刻。
 - (3) 不飽和ポリエステルが次の一般式 そ OCHOH 2 O GRIC O 元

(式中、Rは水素、炭素数 1 又は 2 のアルキ CHi ル基、②→OCHi→,CHi→OCOOCHi→ 又は

CH2-CHCH2OCH2-, だは二塩基酸残基,n は 4 ~ 20 の整数を示し、R , R の少な(とも一方は重合性又は共重合性の二重結合を有する。)で表わされ、かつ残存カルボキシル基がアルカリ金属,亜鉛族の金属化合物,アンモニア又はアミンの一種又は二種以上で中和されていることを特徴とする特許額求の範囲第 1 項又は第 2 項配載の接着制。

5. 発明の 詳細な説明

本発明は保存安定性と接着性能に優れた構造 用の新規なアクリル系二液型接着剤に関するも のである。

従来より、アクリル系の接着剤としては嫌気 性接着剤やシアノアクリレート系接着剤等が知 られており、それぞれ一液でありたがら短時間 で接着し、強力な引張強度を示すものであるが、 反衝剝離、衝撃等の力に対して極めて弱いため、 嫌気性接着剤においては嵌合部の固着、シアノ アクリレート系接着剤においては仮止め固着等 に用途が限定されている。

これに対して、近 年第二世代アクリルと呼ばれるアクリル系二液整接着剤が紹介されるようにかつてきた。 これは一般にクロルスルホン化ポリエチレンをエラスト マーに使用したものが多く、硬化の際にエラストマー個酸にラジカルを生じ、これに重合性単量体がグラフト重合す

見られるが接着性能及び長期安定性の点で充分 とは背えない。

一方、本発明者等は従来よりイオン結合を有する硬化性化合物について研究を進めており、以前に、これらを導入した優れた性能を有する一液性の難気性接着剤を提案した。(特公昭 52—47492号公報・特公昭 52—47766号公報)

更に、第二世代アクリルについてもイオン結合導入の効果について鋭意研究の結果、ジェエタストマーをエラストマー成分と分子内に対して特定のイオン性化合物、即ち分子内に重合性の二重結合を全質化合物・アンモニア又は下ミンで中和されては必要になるが決定では、保存安定性の付与にも著しい効果を有する新規な第二世代アクリルを与えることを見出した。

とのイオン性化合物は硬化反応の際にジェン 系ェラストマーと分子内の二重結合を介して化 る機構を有するもので、グラフト重合していたい第一世代のものと比較して優れた接着性能を有するものである。即ち、エポキシ系と同等か又はそれ以上の引張剪斯、衡撃強度を有し、製雕強度、疲労強度及び油面接着性においてはエポキシ系よりもかなり優れた値を示すものである。

学的に結合し、更に生成硬化系はイオン結合を有しており、それによつて非常に優れた接着強度が得られるものと思われる。又、イオン結合分が接着に厭して金属表面に付着している油との親和性を向上させる個別を発生を向上させる作用も有するものと思われる。

このように本発明においては中和されたイオン含有不飽和 ポリエステルの作用により、従来とは異つた機構で優れた性能を発揮する新規な第二世代アクリルが得られることを見出したのである。

従来品と比較した場合、本発明の新規を第二世代アクリルの利点を列挙すれば次の選りである。

- 1 クロルスルホン化ポリエチレンを使用していないため、耐熱性が良好であり、また接着された製品の長期保存による劣化がない。
- 2. 油面設着性が優れている。
- 3. ジェン系エラストマーを単独で使用してい

る場合と比較して接着強度が優れている。 4. 保存安定性が着しく優れている。

即ち、本発明はアクリル系単量体と有機過酸化物からなる『被とアクリル系単量体とを硬化温剤からかる『被より構成される二級避接着別域ともなる。少なくと含有し、更には一般である。 又はかった 一般の一般には、大変ないるので、ないないなどを特徴とするものである。

アクリル系単位体としては例えばメチルメタ クリレート, エチルメタクリレート, プロピル メタクリレート, アチルメタクリレート, シク ロヘキシルメタクリレート, テトラヒドロフル フリルメタリレート等のメタクリル酸 アルキル エステル又はアクリル酸アルキルエステル、2 ーヒドロキシエチルメタクリレート, 2 ーヒド

酸化物としては、 t - プチルバイドロバーオキサイド, p - メンタンハイドロバーオキサイド, ジーイソプロピルペンゼンハイドロバーオキサイド, ジーイソプロピルペンゼンハイドロバーオキサイドのハーオキサイド, 2.5 - ジェチルニング・カルバーオキシング・カルバーオキシング・カルバーオキサイドのジアルキルバーオキサイド類及びメチルエチルケトンバーオキサイド類のケトンバーオキサイド類のケトンバーオキサイド類等が使用される。 使用量は「液及び」液中の 0.5~20 重量の, 好ましくは 1~10 重量分である。

I 液の必須成分である硬化促進剤としては、 例えば滝山栄一郎著ポリエステル樹脂(日刊工 築新聞社)の 86 ~87 頁に記載のバナジルアセチ ルアセトナート,コパルトアセチルアセトナー ト等の金属キルート化合物,ナフテン酸マンガ ン・ナフテン酸コパルト等の金属石けん樹 、ジ ロキシブロビルメタクリレート等のとドロキシ アルキルメタクリレート又はヒドロキシ アルキ ルアクリレート・多価アルコールのポリメタク リレート又はポリアクリレート。エポキシボリ メタクリレート又はポリアクリレート。ウレタ ンポリメタクリレート又はポリアクリレート。 ポリエステルボリメタクリレート又はポリアク リレートが挙げられ、これらは一種又は二種以 上の混合物として用いられる。

使用量は「放及び『被中において 40 ~ 90 重 量多が適当である。

特にアルキル基の炭素数が1~3のメタクリル酸アルキルエステルとアルキル基の炭素数が2~4のヒドロキシアルキルメタクリレートの混合系が接着性能の点で良好であり。 これに必要に応じて耐熱性、耐水性等を改善する目的で前配多官能メタクリレートを適当量率加するのが好ましい。

又、メタクリル酸、アクリル酸を振く少量添加して接着性を改善することも出来る。 有機過

プチルチオ 尿素。エチレンチオ 尿素等の含硫酸 化合物のようにレドックス 反応 によつて有機 過酸化物を分解する ことが出来る公知の 化合物が 使用される。

これらは一種又は二種以上の混合物として使用してもよい。使用量は「液及び『液中の 0.05~10重量券, 好ましくは 0.5~5重量券である。

『液・』液の少くともいずれか一方に含有されるジェン系エラストマーとしてはステレン・フォジェンゴム(BBR)、ポリブタジェンゴム(BR)、ポリイソブレンゴム(IR)、ニトリルゴム(BBR)等が挙げられるが、無性が大きく、溶解性及び接着性の良好をニトリルゴム(NBR)が特に好達であり、使用量は【液及び】液中の2~50 重量 %、好ましくは 5~30 重量 % である。

本発明においては前述の如く劣化性及び共重合性の点からクロルスルホン基を含有するエラストマー及び分子内に二重結合を有しない飽和のエラストマーは除外される。

『放又は『旅と『彼の両者に含有すべき分子

内に1個以上の重合性又は共重合性の二重結合を有し、残存カルボキシル基が金属化合物・アンモニア又はアミンで中和されているイオン含有不飽和ボリエステルは公知の如何なる方法で製造したものでも使用出来る。

用した場合と 比較し て著しく接着性 能が 劣つ ていたことからも明らかである。

更に、 残存カルポキシル 基の金 農塩 , アンモニウ ム塩 , アミン塩 は本発明に おいて 強力なゲル化安定剤として作用し、かつ油面接着性を向上させる作用も有する。

ルポキシル基を金属化合物,アンモニア又はアミンを用いて中和すれば本発明において使用する目的物を得るととが出来る。

又、本発明者等は前述の重付加反応による不 飽和ポリエステルの製造において金 異化合物 。 アンモニア又はアミンの存在下に重付加反応を 行なつたところ、これらが反応中にカルボキシ ル基と反応して塩を生成し、反応系に均一に溶 解し、付加反応の触媒として作用し、反応時間 を着しく短縮させるだけでなく、後の中和工程 が不必要となり、一段かつ短時間で目的物が得 ちれることを見出した。

このようにして得られた中和されたイオン含有不飽和ポリエステルはエラストマー及びアクリル系単量体と共重合又はグラフト重合すると推定され、それによつて強力な接着性を発現するものと思われる。

このことは分子内に不飽和結合を有しない飽 和ポリエステルを使用した場合に、不飽和結合 を有する本発明のイオン含有ポリエステルを使

又、油面接着性は従来の二液型アクリル 系接着削も有しているが、本発明の中和されたイオン性不飽和ポリエステルは、油との親和性を向上させる効果を有している。

このように本発明の必須成分である分子内に 1個以上の重合性又は共重合性の二重結合を有する中和されたイオン性不飽和ポリエステルは接着性の向上、ゲル化安定性の付与及び油面接着性の向上をもたらすもので従来の組成に見られた効果を有するものでした効果を有するものであり、その使用量は「液及び」液中において0.2~30重量多であり、この範囲を越えて少ない場合はゲル化安定性、接着性能の向上は期待出来ず、むしろ機分級複性が付与されて好ましくない。

本発明の二液型接着剤においては、組成によってはラジカル重合の繋止剤を併用することによって相乗効果で更に安定性を高めることも出

来る。 更に、 表面硬化性を 高める目的でパラフィンワックスを 【液及び【液の1重量も以下の少量 使用することが出来る。

又、用途に応じて可盟剤・充填剤・増 利利及 「K 郵料等を添加することも可能である。

以上述べた如く、本発明はクロルスルホン差を含有しないエラストマーを使用しながら、接着強度が極めて良好であり、更に油面接着性,保存安定性,耐熱性等に優れた高性能の新規な接着剤を供給するものであり、新薬の発展に大きく貢献するものである。

次に本発明を実施例,比較例によつて更に具体的に説明する。但し、部は全て重量部を示す。 参考例 1

〇 不飽和ポリエステルの金属塩の製造

推拌装置 ,温度計及び冷却管を備えた反応 容器にエチレングリコール 1 モル (62 1g)及 びハイドロキノン 1.2g(全仕込み量に対して 0.05重量 %)を仕込み、 70°c で 30 分 反応 させた後に、 表 1 (&1 ~ &3) に示す各種 金属化

用し、中和後減圧下で水を除去した。 要1 中和剤の種類及び得られた不飽和ポリ ェステル中和物の酸価

Æ	中和州の種類	不飽和ポリエスラ 中和物の酸価
1	炭酸ナトリウム	1. 4
2	投酸カリウム	0. 9
3	像 化 亜 鉛	1. 1
4	T > = T	1. 2
5	ュー ブチルアミン	0. 9
6	ジェチルアミン	0.4
7	エチレンジアミン	1. 0
8	トリエチレンテトラミン	0.5

实施例 1

〇接着剤ベース溶液の餌製

メチルメタクリレート 300 部 , 2 ーヒドロキシプロピルメタクリレート 150 部 , ニトリル ゴム (日本ゼオン () 製商品名 Mipol 1042) 50部及びパラフィンワックス 0.15部を均一に溶解させて鎌着剤ベース溶液と した。

〇【液の興製

合物 Q.25モルを添加する。次いで無水マイレン酸 8 モル (785g)及びアリルグリシジルエーテル 1 1 モル (1256g)を加え、 90°c で 4 時間機拌を続けて均一透明な不飽和ポリエステルの金属塩 ※ 1 ~※ 3 を得た。

参考例 2

() 不飽和ポリエステルのアンモニウム又はアーミン塩の製造

上記と同じ装置を備えた反応容器にエチレングリコール 1 モル (62.1g) . 無水マレイン酸 1 0 モル (981g) . アリルグリシジルエーテル1 1モル (1256g) . ハイドロキノン 1.2g 及び触媒としてトリメチルベンジルアンモニウムクロライド 2.4gを仕込み、90°c で 7 時間反応させて酸価 12.4 の 不飽和ポリエステルを 符た。 次4 で表 1 (64~68) に示すアンモニア又はアミン類を酸価に対して当量加えて均一 透明な 不飽和ポリエステルのアンモニウム塩又はアミン塩 64 ~ 68 を得た。

但し、アンモニアは2 8 多水溶液として使っ

上記接着剤ベース溶液5 0 部にクメンハイドロパーオキサイド1 部及び参考例1,2 で得られた不飽和ポリエステル中和物 ※1 ~ ※8 をそれぞれ 3 部 加えて溶解し I-1~1-8を得た。

○Ⅰ液の質製

上記接着剤ベース溶液 5 0 部にバナジルアセチルアセトネート 0.25部及び参考例 1 , 2 で得られた不超和ポリエステル 中和 動化 1~ & 8 をそれぞれ 3 能加 えて溶解し 1 - 1~1-8 を得た。

次い で、上記の「液及び「液各組成物からなる二液型接着剤について接着試験を行ない、物性を測定した。 その結果を表 2 に示す。 但し、物性測定は以下の方法で実施した。

○接着強度の選定

被着体に本発明になる接着剤組成物の【液及び】液の程度等量を別々に塗布して両者を重ねあわせて固定し、23°C 、50%RHで24時間放置後の強度を測定した。

引張剪断強度: ASTMD 1002-64被着体/1.6 = 厚みの冷間圧延鎖板(ラップ 長さ12.5 =)

新攀独度: ASTMD 9 50-5 4 被着体は 8841 — 飲 構造用圧延鎖材

()セットタイムの測定

引張 剪断強度用試験片に 『液及び』液のほぼ 等量を別々に並布し。 両者 を重ね 合わせて 接着の開始によつて手ではがすことが出来なく なるまでの時間を測定してセットタイムとした。

○50°0 保存安定性

100 me ポリエチレン容器 に接着剤を100 me 入れ、50°Cの乾燥機中で接着剤が増粘又はゲル化する迄の時間を確定した。10日以上異常がなければその接着剤は宝温で半年~1年以上安定であることを本発明者等は確認している。

クメンハ イドロパーオキサイ ド1 都及 び参考例 2 で述べたアンモニウム又は アミンで中和を行 なう前の 12.4の酸価 を有する未中和の不飽和がり エステル を 3 部加えて溶解し 1 - 9 を 得た。

■ 被:実施例1の接着剤ベース溶液5 0 部に パナジルでセチルでセトネート 0.25 部及び上配の 12.4の酸価を有する未中 和の不飽和ポリエステルを3 部加えて 溶解し 1-9 を得た。

▲10 は本発明になる不飽和 ポリエステル中和物を使用しない 従来より公知の組成であり、 1 液及び 1 液は次のように調製した。

『液:実施例1 の接着剤ペース溶液50 部に クメンハイドロパーオキサイド1 部を 加えて溶解し 1-10 を得た。

■液: 実施例 1 の接着剤ベース溶散 5 0 部に パナ ジルアセチルアセトネート 0.25 部を加えて溶解し 1-10 を得た。

表 2 接着試験結果

試験	按分	利益	50°0保	存安定性	セット	引强功斯效度	衛撃強度
4000	【液	l液	I液	液	(分)	(Tay /tad')	(لينام چه د ايا)
1	I-1	1-11	>10日	>10日	8	253	24.9
2	1 -2	I-2	•		. 9	272	24.4
3	1-3	1-3	•		10	241	21.0
4	I -4	1-4	•	,	8	245	23. 2
5	I - 5	1-5	•	,	9	261	21.8
6	1-6	1-6	,	,	9	257	22.9
7	[-7	1-7	•	•	10	236	20.2
8	1-8	1-8	•	•	10	248	20. 9

比較 例 1

実施例 1 の比較として次に示す 4.5 9, 4.10 の二液型接着剤組成物を調製し、物性を測定した結果を表 5 に示す。

本9は参考例1及び2で示した本発明になる不飽和ポリエステル中和動の代りに残存カルボキシル基が中和されていない不飽和ポリエステルを使用したもので『液及び』被は次のように質製した。

『液:実施例1の接着剤ベース溶液50部に

遊3 疫毒試驗納果

試験	安着利	金せ	50°c保	子安定性	セツト	孫 判断強度	衡 擊 強度
番号	一)被	液	I被	l 液	(分)	(Eq./c =2)	(المعارجة - والم
9	1- 9	I- 9	1時間	> 10日	6	242	21.1
10	[-1U	⊩ 10	•	• .	8	189	15. 2

表 2 及び表 3 から明らかえように不飽和ポリエステル中和物を添加してなる本発明の二被到接着剤組成物(接 2 の試験番号 1 ~8)は未中和の不起和ポリエステルを添加してなる試験番号 9 に比べて「液の 50°0 保存安定性が 著しく良好である。又、不飽和ポリエステルを添加していない試験番号 1 0 に比べて「液の 50°0 保存安定性が良好であるだけでなく引張剪断強度及び衝撃強度も優れている。

次に示す二液型接着剤組成物を割裂し、物性を選定した結果を表4に示す。 なお比較として市販のクロルスルホン化ポリエチレン含有第二世代アクリル系 , 二液型エポキシ系及びシアノアクリレート系接着剤についても同

实施例2,比較例2~4

様にして物性を測定した。 その結果を 表 4 に 示す。

] 被		1	被	
成 分	部	成	分	部
メチルメタクリレート	210	メチルメタ	クリレート	2 10
2 - ヒドロキシプロピル メタクリレート	210	2-ヒドロキ メタクリレー	シブロビル ト	210
ニトリルゴム (商品名 1U42	1 70	ニトリルゴム(商品名 1U42)	70
表1のM2 の不飽和ポリエ ステルのカリヴム塩	10	麦1 のA 2の テルのカリウ)不飽和ポリエス)ム塩	10
ポリメチルメタクリレート	5	ポリメチルメ	オクリレート	5
バラフインワツクス	1. 5	パラフィン	ワツクス	1.5
クメンハイドロバーオキサイド	15	ハナジルアセク	チルアセトネート	2. 5

各種の動性は次の方法により測定した。

○ 加熱劣化試験 : 23°c , 50% R単放 置 24 時 間後 の

引張剪斯用試験片を150°oで250

時間加熱後 25°0 で 湖窟 する。

〇耐 熊 試 験 1 23°0 ,50% RH放置 24時間後の

引張剪新用製験片を 8 D°c の恒温

槽下で運定する。

〇 油面接着性:引張剪断用試験片の両面に各種

表 4 から明らかなように不飽和ポリエステル 中和物を添加してなる本発明の二液型設着 剤組成物は比較例 2 ~4 の設着照と比べて接 着性能が優秀であり、特に耐熱性及び油面接 着性が優れていることが分る。

坐考例 3

〇不飽和ポリエステルのカリウム塩の製造

参考例 1 と同様にして表 5 に示す原料及び 仕込みモル比で不飽和ポリエステルのカリウム塩 4 13 , 4 14 を得た。更に比較として重 合性又は共重合性の二重結合を有しない飽和 ポリエステルのカリウム塩 4 15 , 4 16 を得

表 5

(1)2	34	1	0.3	10		得られたがり エ ステルのカリウ
		エチレング リコール	T XX	1.66	モノエポキシ 化合物	人権の関係
	1 3	,	•	無水コハク酸	タリシジルメタ クリレート	2.4
	14	,	•	テトラヒドロ 水フタル 酸	アリルグリシジ ルエーテル	3. 1
	15	•	•	無水フタル酸	フエニルグリシ ジ <i>ル</i> エーテル	6.1
Ì	16	•	•	ヘキサヒドロ類 水フタ/開	プロピレンオキ サイド	3.8

の油を塗布量 *~* g/m*で塗布した後に接着し 25°c . 50 RHで 2 4 時間放便後選定する。

	敬 4	物性 建泊路 表	聯			*
被害をの強闘	新型で 単位で 単位(1)	日報化行命の政策組織(1978)	東京 東京 東京 東京 (1) (1)	世界 単年 本イルスピンドル	日田 東 湖 年(4/4年) 温 英 ボーオーターストンド	をなっている。
*	27.9	279 352(126) 120(43 1285(102) 273(98 257(92)	1 20(45)	285(102)	273(98)	257(92)
比較明 2 5 職第 二世代。 人名		273 128 (47) 86(32)257 (94) 218(80) 208(76)	86(32)	257 (94)	218(80)	208(76)
无象数 5 右侧上前数		149 172(115) 27 (181132 (89 121(811 126(85)	27 (18)	132 (89)	121(81)	126(85)
比 (1) 4 (1) 4 (1) 1 (1) 2 (1) 1 (1) 2 (1) 1 (1) 2 (1) 1 (1) 2 (1) 1 (1) 2 (1	1 15		74(64)	0 (0) 74(64) 7 (6) 53(46)	53(46)	53(46)
比較例2 %クロルスルホン化ポリエチレン合有	₽ ₹	グホン化ポ	サドチン	かる		

比較例3:2 液を混合後 80°c で加熱硬化した。

常觀判断強度を 100 として扱わした。

※し、

報子

の数値に強度保持

Ē

家庭侧3,比較例5,6

○接着剤ベース溶液の調製

メチルメックリレート 250 部 , 2 - ヒドロキシエチルメックリレート 120 部 , ニトリルコム (日本ゼオン (株) 製 , 商品名 Nipol 1U41) 50 部 , パラフインワツ クス 0.84 部を均一に 溶解させて接着剤ベース溶液とした。

○Ⅰ液の割製

上記接着剤ベース溶液 5 0 部に参考例 3 で得られた本発明になる私 13 , 私 14 の不飽和ポリエステルのカリウム塩及び比較として 私 15 , 私 16 の飽和ポリエステルのカリウム塩をそれぞれ 2 部 , クメンハイドロバーオキサイド 1 部を加えて溶解し、 I - 13 ~ I- 16を得た。

○Ⅰ液の調製

上配接着剤ベース溶液 5 0 部に参考例 3 で 得られた本発明に なる紙 13 , 紙 14 の不飽和 ポリエステルのカリウム塩及び比較として 紙 15 , 紙 16 の飽和ポリエステルのカリウム 塩をそれぞれ 2 部、ジブチルチオ 尿素 0.5 部、 ナフテン酸マンガン 0.2 部を加えて溶解し 【-13~【-16を得た。

次い で上記の二液型接着剤組成物について 接着試験を行ない物性を測定した。その結果 を安らに示す。

表 物性测定結果

武 换	接着原	組合社	5U°o ∰	存安定性	セツトタイム	引張剪斯 強度	御 學強度
善号		I 液	I被] 液	5}		Kg · cm / cm
13] - 13	1 - 13	>10日	>10日	6	2 68	24. 7
14	I- 14	1-14	•	•	7	254	20.6
比較 阿5	I-15] - 15	•	•	13	1 59	14.2
地域例6	I-16	j - 16	,	,	15	200	11.5

表もから明らかなように不飽和ポリエステルのカリウム塩を添加してたる本発明の二液型療剤組成物は飽和ポリエステルのカリウム塩を添加してなる比較例5,6と比べ、50~保存安定性は変らないがセットタイムが

手 続 補 正 甞(自発袖正)

昭和57年 1月 18日

特許厅長官 島 田 春 樹 殿

1. 事件の表示

特與昭56-195128号

2.発明の名称

二液型接着剂.

事件との関係

3. 補正をする者

特許出納人

住所 香川県丸岬

香川県丸亀市中禅町1515 畜地。

名称 大倉工業株式会社

4. 代 理 人

住所 東京都杉並区和田一丁目32番14号

5. 補正の対阵象 明細

6. 補正の内容

明細事中

(1) 1~2頁の特許請求の範囲を次のとおり補 正する。 短かく、かつ 引張 剪断 強度及び衝撃 強度 も着 しく優秀である。

> 特許出願人 大倉工祭株式会社 代 理 人。小 川 一 英国版

「特許請求の範囲

- (1) アクリル系単重体と有機避酸化物からなる! 被とり解成される二被型接着剤において、少なくともいすれか一万にはジェンラストマーを含有し、更に「液又は!液と「放の向」を付けて1個以上の重合性又は共産合体化化の二重結合で有し、残存カルボギシル基が金属化合物、アンモニア又はアミンで中和されていることを特徴とする二液型接着剤。
- (2) ジェン系エラストマーがニトリルゴムである ことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の 接着剤。

(式中、R は水梁、炭素数1 又は2 のアルキル CH₂ 基、 → OCH₂ - , CH₂ = CCOOCH₂ - 又は CH₂ = CHCH₂ OCH₂ - , R'は二塩基酸铵基, n は 4 ~20の整数を示し、R,R'の少なくとも一方は 裏合性又は共重合性の二重結合を有する。)で 装わされ、かつ残存カルボキシル基がアルカリ 金属、亜鉛族の金属化合物、アンモニア又はア ミンの一個又は二種以上で中和されていること を特徴とする特許請求の範囲第1項又は第2項 記載の接着剤。」

- (2) 7頁7行「更に「被」の次に「又は「液」 を挿入する。
- (3) 10 頁 7 行「 0.5 ~ 5 」を「 0.2 ~ 5 」と補 . 正する。
- (4) 15 頁下から 4 行「(6 2.1 9)」を「(6 2.1 9)、無水マレイン酸 2 モル(1 9 6 9)」と補正する。
- (5) 2U 質下から8行,22 頁下から13行、何頁下から5行,25 頁 3 行,27 頁 4 行,同頁下から 3 行の「組成物」を削除する。
- (6) 24頁1行「2~39/m」を「2~39/m」と補正する。